

大原社会問題研究所五十年史

III 本格的事業の展開から東京移転まで〔一九二三～三六年〕

その後の大原・高野会談

一九三六年 昭和十一年 年が明けて一九三六年一月九日、大原氏と高野、森戸、大内各委員の会見が行われた。高野氏らは所員の意向をつたえ、研究所の建物は当分従来どおりとし、将来その売却代金を図書費にあてること、また所の事業も人員も従前通りとしたいことなどを告げた。移転費、退職金のことも話題となったが結論に達せず、さらに次の会談を約して会見を終った。

しかしこの会見後、大原氏の発病その他の事情により次回の会談は延びのびとなり、五月以降は大原氏の送金も杜絶する懸念さえ生じた。四月二四日の委員会(森戸、久留間、細川、大林、高野)では、所の事業は従来通り遂行するが、図書購入等はいくぶん引きしめること、この事情を東京の権田、大内両委員に知らせ、五月中旬以降は毎週二回委員会をひらいて連絡を密にすることを決定した。そして高野所長はこの席上「死守籠城の決意」を表明した。このころ、新聞紙上に、大原社会問題研究所解散・廃止の噂が報道されたが、高野所長は一切これを否定した。

その内五月一八日に至り、柿原氏は研究所に高野所長を訪い、大原氏の病状を伝え、また自らは所の監事を辞任したいとのべた。

翌一九日の委員会では、高野氏は柿原氏との会見の様態を話し、雑誌は六月号をもって最終刊となるかも知れず、したがって全研究員がこれに執筆してほしい、とのべた。

このような切迫した重大問題を処理しつつも、研究所は平常の事業をつづけた。談話会、月次講演会はもとより、五月二五日から六月一二日まで、統制経済連続講演会が開かれ、同志社大助教授具島兼三郎氏「イタリーの統制経済」、大阪商大教授四宮恭次氏「ナチスの統制経済」、森戸辰男氏「わが国労働統制」等の講演がおこなわれた。

ふたたび大原氏との折衝について見よう。五月二四日、大原氏の代理として原澄治氏が研究所を訪問し、委員一同と会見した。高野氏は本問題の経過を説明したのち退席、森戸、大内、権田の三交渉委員は始末金その他の具体的問題について原氏との折衝に入った。この会見後、委員会が再開され、移転に伴う処置として不動産評価の問題等が討議された。六月二二日の、原氏対森戸、権田委員の会談では、始末金の額について意見の一致を見ず、右の会談後高野所長は原氏に、問題を公平に解決するため第三者の仲裁に待ちたいこと、大原氏の方でもその人物を考慮されたいと申入れた。当日の会談は未だ交渉妥結にはいたらなかったが、大原氏側の意向として第三者の仲裁は好まないこと、東京移転にはかならずしも反対しないこと、始末金についてはなお考慮の余地があること、などが明らかとなった。

そして翌々日(二四日)には、大原氏の代理として林桂二郎氏が研究所に権田、森戸の両交渉委員を訪い、第三者の介入は避け、近日中に高野、大原直接交渉の機会をつくって円満解決するよう努力するとのべ、これより後しばらく林氏と交渉委員との折衝がおこなわれることとなった。

[前のページ](#)← [法政大学大原社会問題研究所五十年史【目次】](#) → [次のページ](#)

[研究活動・刊行物](#) [OISR.ORG全文検索](#)

[法政大学大原社会問題研究所\(http://oisr.org\)](http://oisr.org)
